

県政調査計画書

平成 29 年 2 月 15 日

県議会議長 森 正明 殿

会派名 かながわ民進党神奈川県議会議員団

団長名 たきた 孝 徳

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) <u>はかりや 珠 江</u> (団 員) <u>日 下 景 子</u> <u>さとう 知 一</u> <u>斉 藤 たかみ</u>
2 調査目的	地域の特性を生かしたアート施設や芸術祭の開催により地域活性化を行っている事例や、県産品のブランド化や販路開拓の取組を調査することにより、地域振興及び産業振興分野における本県の今後の施策展開の参考とする。 また、あわせて、小型風力発電設備を設置し、自然エネルギーの普及啓発に取り組む事例を調査することにより、本県における再生可能エネルギー政策の参考とする。
3 調査期間	平成29年 3 月 27 日 ～ 平成29年 3 月 29 日
4 調査地	香川県、徳島県
5 調査項目	(1) 香川県庁 ① 瀬戸内国際芸術祭について 香川県知事を会長とする瀬戸内国際芸術祭実行委員会は、2010年から3年毎に、瀬戸内海の島々を舞台にした現代美術の国際芸術祭である瀬戸内国際芸術祭を開催している。同芸術祭は、来場者数が100万人を超えており、地域の文化及び観光の振興に大きく寄与している。 国内外から多数の来場者を呼び込む同芸術祭の取組を調査することにより、本県における地域振興等の取組の参考に資する。



	<p>② 県産品の振興の取組について 香川県では、県産品振興機構を設立し、県産品の販路開拓やブランド化を推進しており、うどんやオリーブオイル等、多数の特産品が全国的に高い知名度を得ている。 これらの取組を調査することにより、本県の産業及び観光振興分野における取組の参考に資する。</p> <p>(2) NPO法人直島町観光協会 ○ 「ベネッセアートサイト直島」の取組における自治体等の役割について 直島では、株式会社ベネッセホールディングスと公益財団法人福武財団が展開しているアート活動である「ベネッセアートサイト直島」により、国内外から多数の観光客が訪れている。この取組における町や飲食店、宿泊施設の連携の実態や島民の思い等を調査することにより、本県における地域振興の取組の参考に資する。</p> <p>(3) 公益財団法人福武財団 ○ 「ベネッセアートサイト直島」の取組について 公益財団法人福武財団は、株式会社ベネッセホールディングスと共に、島の自然や地域固有の特性を生かしたアート活動「ベネッセアートサイト直島」を展開し、地域経済の活性化や文化の振興に大きく貢献している。 地域の特性を生かした芸術活動を調査することにより、本県における地域振興等の取組の参考に資する。</p> <p>(4) 徳島県庁・きたなだ海の駅 ○ 小型風力発電設備の設置の取組について 徳島県は、平成28年4月に、九州大学が開発した、通常の約3倍の発電出力のある小型風力発電設備「風レンズ風車」を「きたなだ海の駅」に設置し、自然エネルギーの普及啓発を行っている。 当該発電設備の設置の取組及び徳島県の自然エネルギー施策を調査することにより、本県のエネルギー政策に係る取組の参考に資する。</p>															
6 経費の概算額	<table border="0"> <tr> <td>一人当たりの議員経費</td> <td>.....</td> <td>117,310円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td></td> <td>80,710円</td> </tr> <tr> <td>宿泊費</td> <td></td> <td>33,000円</td> </tr> <tr> <td>日当</td> <td></td> <td>3,600円</td> </tr> </table>	一人当たりの議員経費	117,310円	内訳			交通費		80,710円	宿泊費		33,000円	日当		3,600円
一人当たりの議員経費	117,310円														
内訳																
交通費		80,710円														
宿泊費		33,000円														
日当		3,600円														

*日程表を添付する。

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長)はかりや 珠 江 (団 員)日 下 景 子 さとう 知 一 斉 藤 たかみ
---------	--

1 要領2(1)の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は117,310円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日は1箇所以上、その他の日は午前及び午後それぞれ1箇所ずつ調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<p>(1) ① 瀬戸内国際芸術祭の実施方法や効果について調査することにより、文化芸術による地域振興の取組の参考に資する。</p> <p>② 県産品の販路開拓やブランド化の取組を調査することにより、本県の産業及び観光振興の取組の参考に資する。</p> <p>(2) 「ベネッセアートサイト直島」の取組における自治体や住民との連携方法を調査することにより、本県における地域活振興の取組の参考に資する。</p> <p>(3) 「ベネッセアートサイト直島」の取組のきっかけ、成果、課題等を調査することにより、本県における地域振興及び文化芸術振興の取組の参考に資する。</p> <p>(4) 小型風力発電設備の設置の取組を調査することにより、本県における再生可能エネルギー政策の参考に資する。</p>

<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>(1) ① 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、文化芸術の魅力により地域のにぎわいを創出する「マグカル」を推進している本県にとっては、外国人来場者も非常に多い芸術祭の調査は、時宜を得たものである。</p> <p>② 平成28年3月に策定された「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、観光産業の振興のために地域の製品の開発や販路開拓に取り組むとしており、県産品のブランド化や販路開拓の取組を調査することは、時宜を得たものである。</p> <p>(2) 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進体制として、県民や企業、団体等と連携して効果的な取組を進めていくとしており、民間企業や島民が一丸となって島の活性化に取り組んでいる事例の調査は、時宜を得たものである。</p> <p>(3) 三浦半島地域や県西地域では人口減少が始まっており、平成28年3月に策定された「神奈川県人口ビジョン」では、地域らしさにこだわり、その魅力を発信することで、地域の「マグネット力」の向上を図っている。過疎化が進む島で、島の自然や固有の文化を生かした芸術活動により活性化を図っている事例の調査は、時宜を得たものである。</p> <p>(4) 「かながわスマートエネルギー計画」において、風力発電施設の導入を目指し、県民や団体等と連携してエネルギー政策を進めている本県にとって、九州大学が開発した高性能の小型風力発電設備の活用事例の調査は、時宜を得たものである。</p>
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>各分野において、今後の本県における施策に活用していくためには、現地に赴き、現場職員等から取組内容やその成果について、具体的かつ詳細に調査及び聴取しなければ調査目的を達成することはできないものである。</p> <p>さらに、地域振興の取組については、現地の状況を実際に見なければ、取組の成果の実態を把握することができないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は、県政調査実施要領の基準を満たし、妥当なものである。</p>